

脱原発・放射能汚染を考える

関電株主総会 民意と株主を抑え込んで短時間で終了 金品受領と業務上横領！役員への給与裏補填！再稼働強行！批判に答えず

6月25日、関西電力は株主総会を ATC ホールで開催した。コロナ感染対策を名目に3500席の会場を800席として、株主の参加を制限した。会社提案は画像を使用して行いながら、株主提案議案については1議案の提案を従来の3分から1分に短縮した。強行的な議事進行によって質問者は12人となり、総会時間は約3時間で終了した。

原発推進と隠蔽体質は変わらない

今回、関電は信頼回復を狙って、取締役会に榊原前経団連会長など8人の社外取締役を加えた体制とした。榊原新会長は安倍政権と連携して、法人税の引き下げ・原発再稼働を主張してきた。そして今春の叙勲で「旭日大綬章」を受章した。また、社外取締役となった元大阪高検検事長は、監査役として「金品受領問題」で旧経営陣の相談を受けながら、知らなかったような説明を行っていた。

森本社長が議長として行われた総会は、「腐敗体質」の改革に背を向けた旧体質が維持されていることを示した。

原発推進と隠蔽体質は変わらない

株主の質問では、「黒字になった途端に、役員報酬の減額分を補填したことは恥ずかしくないのか」「今回の金品受領問題は原発建設と推進で起こった。原発は止めるべきだ」「経営の観点から言っても原発は止めるべきだ」「経営方針に脱原発を明確に据え、原発に依存しない電力供給体制を」等の原発を止めるべきとの意見が出された。

「脱原発へ！関電株主行動の会」等の市民団体と、大阪市、神戸市、京都市から26件の株主提案が提出された。審議は提案時間を1分に短縮され、まともな経営側の反省も回答もないまま議事が進行された。最大株主の大阪市の代理人となった河合弘之さんの発言に対しても、森本議長は時間制限指示だけの不誠実な対応を続けた。

関電社長を含む22人に92億円の株主代表訴訟

関電の金品受領問題で、社外調査委員会が8日に経営陣の賠償責任を認定したことに対応し、関電は旧経営陣5人に19億円余の損害賠償を求めて提訴した。原発反対の個人株主が、会社の提訴した5人以外に森本現社長や監査役など22人に対し、およそ92億円を会社に支払うことを求めた株主代表訴訟を起した。合わせて会社の提訴裁判への参加と、審理への参加を申請した。

「いばらぎ原発県民投票」条例化を否決 再稼働反対の民意を恐れた知事と自民党

茨城県議会は23日の本会議で、東海第2原発の再稼働の賛否を県民投票で行う条例案を否決した。東海第2原発の再稼働については多くの住民が不安を持っており、もし投票が行われたら、再稼働反対が多数を占める可能性が高い。自民党と県民フォーラム(国民民主系)、公明党など53人が反対し、賛成は共産党と立憲民主と無所属の5人だけであった。知事は来年夏の知事選対策で一貫して賛否を表明しなかった。結果として県民が自らの意向を表明することは出来なかった。

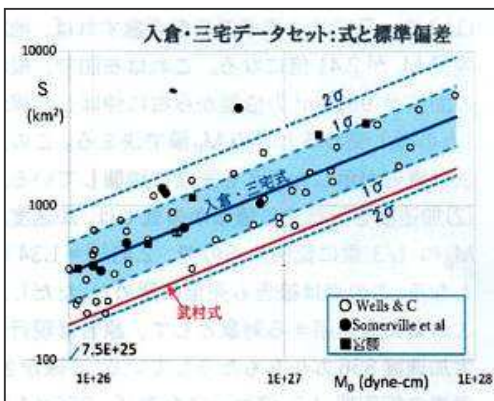


大詰めを迎えた「大飯原発運転差止行政訴訟」= 7月7日結審へ 地震動「入倉・三宅式」の“ばらつき”評価が争点に

「大飯原発運転差止行政訴訟」は、2012年6月から8年を経て、いよいよ結審を迎えようとしている。第34回法廷はコロナで延期され、いよいよ7月7日に行われる。

地震動の評価、火山灰の問題が審議されてきたが、今は地震動の問題が審理の中心となっている。原発の安全基準である「地震動審査ガイド」の「震源特性パラメータ」の設定の中で、「② その際、経験式は平均値とし

ての地震規模を与えるものであることから、経験式が有するバラツキも考慮されている必要がある。」と記されている。これについては大飯原発を含みほとんどの



審査で考慮されていない。図の中央値から標準偏差の幅がバラツキの範囲である。この②項目は新規基準で追加されたものである。国側は、直接考慮する対象でなく留意点として「踏まえる必要がある」ものに過ぎないとして②項目を無視しようとした。これに対して裁判長は「国の主張を裏付ける文献を提出するよう」に指示した。

今回の国の「準備書面」では、「バラツキ」として標準偏差を使用することは認めながら、「不確かさ」を反映しない基本ケースを使用している。「バラツキ」と「不確かさ」を背反的に扱うことで最大加速度を低く抑えている。この「準備書面」では裁判長の指摘に答えていない。

「7月7日に結審させ、遅くとも来春の勝利判決を

②項が指摘している「バラツキを考慮する必要」は今までの原発の審査のなかで完全に無視されてきた。もし勝訴することになれば、すべての原発は停止して、地震動評価をやり直せよという事になる。(「美浜の会」パンフより)

日時：7月7日 15:00 (14:30 抽選)
場所：大阪地裁 202 法廷

辺野古新設工事を2ヶ月ぶりに再開(6/12 朝日)

沖縄県議会選挙で、辺野古反対派が多数を占めたことを無視して、政府は12日に2ヶ月間中断していた埋立て工事を再開した。米軍キャンプシュワブ前では多数の住民が座り込んで工事再開に抗議した。玉城沖縄県知事は記者会見で「工事再開は大変遺憾だ。県民の反対の民意はゆるぎないとうけとめている。」と語った。

大阪維新 都構想住民投票を11月1日(6/19 毎日)

6月19日に開かれた「法定協議会」で大阪維新+公明党+自民党府議の賛成で「大阪都構想の制度案」が決定した。政府との協議を経て市議会・府議会で採択の後、住民投票となる。大阪維新は吉村知事の「コロナ人気」にあやかって、11月1日に住民投票を実施しようとしている。コロナ禍を利用して内容の論議を抜きに、大阪市と地方自治、民主主義を破壊しようとしている。

森友記録不開示損害賠償訴訟で勝訴(6/26 朝日)

森友学園の国有地売却問題をめぐり、学園側と近畿財務局の交渉記録が一時不開示とされて精神的苦痛を受けたとして、神戸学院大の上脇教授が国に損害賠償を求めた訴訟の判決が25日、大阪地裁であり、「意図的に不開示しており、相当に悪質だ」として国に33万円の支払いを命じた。今回の判決では「不開示に対する国の故意性」を明確に指摘している。

福島県漁連 海洋放出断固反対(6/28 河北新報)

福島県漁連は26日の通常総会で、「海洋放出に断固反対する」との特別決議を全会一致で承認した。コロナ禍を悪用して、国民全体で論議すべきことを一部関係者で論議していることを強く非難した。23日に開かれた全国漁業協同組合連合会でも反対が特別決議されている。

**陸上イージスミサイル配備を撤回！
沖縄辺野古基地建設も止めろ！**

河野防衛相は6月15日、陸上イージスの配備計画の停止を決定し、菅幹事長の出身地の秋田県と安倍総理の山口県に謝罪を行った。理由はコストがかかり、納入までの期間が延長されるということであるが、それはまさに沖縄辺野古基地建設と同じである。軟弱地盤問題で大幅な予算の追加と建設期間の延長となっている。政府は辺野古も中止すべきだ！

辺野古新基地と地上イージスの比較

		
辺野古新基地	地上イージス	
2030年代半ば以降	運用開始	
2025年度以降		
9,300億円 当初3,500億円 の約2.7倍	コスト	4,500億円 改修に 2,200億円以上？
軟弱地盤 水面下90m対応の 作業船なし。 完成まで 少なくとも12年	技術的 問題	演習場内にブース ターを落とせず 改修に12年
合理的だ		合理的でない
続行	河野太郎防衛相	停止

**宝塚市議会で「外国人学校にも幼保無償化適用
を国に働きかける請願」を採択！！**

宝塚市議会では26日、「外国人学校の幼稚園園児にも幼保無償化を適用するように、市が国に働きかけることを求める請願」が採択された。宝塚では2月から、幼保無償化問題で14団体が協力して市長交渉を行い、「幼保無償化」が実施されない場合の補填実現を目指した。残念ながら予算化はできなかったが、「幼保無償化を適用するように、市が国に働きかけることを求める」請願行動を行い今回採択された。採択を受けて、中川市長は「結果を受け止め、必要な施策を講じたい」と表明した。

**「死者を圧倒的に少なく抑え込んだ」の裏には「隠されたコロナ死」
4月に大阪では866人、東京では1056人が「超過死亡」**

安倍首相は5月25日の会見で「日本は圧倒的に死者を押さえ込むことができている」と発言し「日本モデル」を美化し礼賛した。

日本の「コロナ死者数」は本当なのか、PCR検査が制限され、検査を受けられないまま死亡した例も報道されていた。5月13日に新型コロナによる肺炎で死んだ大相撲の勝武士さんは政府統計には入っていない。

3月から激化した「超過死亡」

感染症の予防と対策にとって、死亡者数の集計と公開は不可欠である。日本では感染症研究所から死亡者数の統計が発表されるが、集計未着もあり、不正確である。

日刊ゲンダイ(6/16)によると、新型コロナが拡大していた4月の超過死亡者数は平年より異常に増大し、東京では1056人の「超過死亡」が発生していた。東京都の公表した4月のコロナ死亡者は10分の1の104人である。大阪では866人の「超過死亡」に対して、コロナ死亡者は50人ほどである。今年インフルエンザの流行がなく、自殺者も少

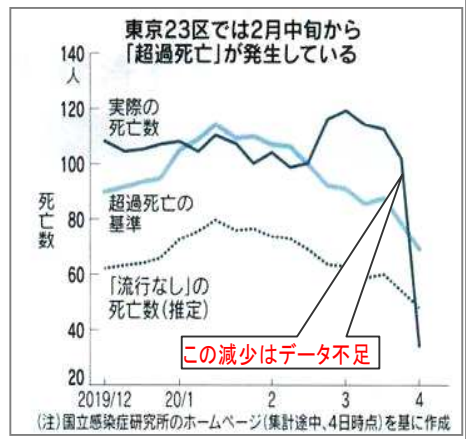
なく、超過死亡が大幅に増えた要因は、コロナの感染拡大以外に考えられない。PCR検査が制限されていたため、急変して死亡した場合検査が出来ず、死亡原因を「心不全」とする例が多くあった。英国では介護施設等での死者は検査されていないので「死因不明」として除外されていたが、4月末から計上して死者数は一挙に増加した。

右の表でも解るように、「超過死亡」は新型コロナが流行した地域で増加し、他の府県ではそれほど増加していない。世界で特異な「PCR検査」の制限は、コロナ死者を隠すことにもなっていた。

世界では「感染症は超過死亡をベースに検証するというのが、コンセンサスとなっている。ニューヨーク市では「超過死亡」数を、コロナの死者、コロナ感染の疑いの高い死者、その他に区分して発表している。日本でも死因の解析と公開が必要だ。

	4月の超過死亡	増加率	コロナ死亡
千葉県	683人	15.0%	45人
埼玉県	736人	14.4%	51人
大阪府	866人	12.7%	86人
東京都	1056人	11.7%	314人
愛知県	565人	10.7%	34人
福岡県	437人	10.6%	32人
神奈川県	644人	10.2%	90人

※過去4年間の4月の平均死亡数との差。コロナ死亡は14日までの累計死者数



日本のコロナ死亡者数は実際には2倍以上？